

平成26年度 決算状況		人 口 面	22年国調 17年国調 増減率	90,187人 92,854人 -2.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0													
歳入の状況(単位千円・%)					27.1.1	90,977人	90,373人	区分	22年国調	17年国調	38	2132	愛媛県	四国中央市	地方交付税種地	1-3											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,975 4.8	2,494 5.5	第2次	16,447 39.8	18,386 40.4																	
地方税	14,806,919	35.4	14,806,919	68.0	第3次	22,922 55.4	24,114 52.9	収入済額	構成比	超過課税分							区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)							
地方譲与税	330,589	0.8	330,589	1.5	市町村税の状況(単位千円・%)						指定団体等 の指定状況	歳入総額		41,796,666	40,801,894												
地方交付金	36,927	0.1	36,927	0.2	区分	普通税	14,806,057	100.0	159,775	旧新産	歳入歳出差引		2,105,674	1,779,412													
配当交付金	83,621	0.2	83,621	0.4	内			法定普通税	14,806,057	100.0	159,775	旧工特	翌年度に繰越すべき財源		252,286	285,733											
株式等譲渡所得割交付金	54,861	0.1	54,861	0.3	内			市町村民税	5,294,916	35.8	159,775	低開発	実質収支		1,853,388	1,493,679											
地方消費税交付金	1,015,316	2.4	1,015,316	4.7	内			個人均等割	154,048	1.0	-	旧産炭	単年度収支		359,709	367,235											
ゴルフ場利用税交付金	15,407	0.0	15,407	0.1	内			所得割	3,923,611	26.5	-	山振	積立金		253,925	1,256,984											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内			法人均等割	238,852	1.6	-	過疎	繰上償還金		-	-											
自動車取得税交付金	35,856	0.1	35,856	0.2	内			法人税割	978,405	6.6	159,775	首都	積立金取崩し額		-	-											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内			固定資産税	8,635,545	58.3	-	近畿	実質単年度収支		613,634	1,624,219											
地方特例交付金	47,587	0.1	47,587	0.2	内			うち純固定資産税	8,533,758	57.6	-	中部	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)										
地方交付税	6,323,802	15.1	5,161,641	23.7	内			軽自動車税	228,724	1.5	-	財政健全化等	一般職員		760	2,501,160	3,291										
内	5,161,641	12.3	5,161,641	23.7	内			市町村たばこ税	646,872	4.4	-	指数表選定	うち消防職員		119	386,512	3,248										
特別交付税	1,162,161	2.8	-	-	内			鉱産税	-	-	-	財源超過	うち技能労務員		6	19,218	3,203										
震災復興特別交付税	-	-	-	-	内			特別土地保有税	-	-	-	-	教育公務員		32	100,416	3,138										
(一般財源計)	22,750,885	54.4	21,588,724	99.1	内			法定外普通税	-	-	-	-	臨時職員等		-	-	-										
交通安全対策特別交付金	12,812	0.0	12,812	0.1	内			目的税	862	0.0	-	-	合		792	2,601,576	3,285										
分担金・負担金	518,617	1.2	-	-	内			法定目的税	862	0.0	-	-	ラスパイレス指数		-	-	98.5										
使用料	747,498	1.8	121,855	0.6	内			入湯税	862	0.0	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
手数料	134,403	0.3	-	-	内			事業所税	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	9,500							
国庫支出金	4,574,420	10.9	-	-	内			都市計画税	-	-	-	-	非常勤務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	26.04.01	7,000							
有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	内			水利地益税等	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	6,170							
都道府県支出金	2,197,380	5.3	-	-	内			法定外目的税	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.04.01	4,540							
財産収入	83,927	0.2	11,995	0.1	内			旧法による税	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	22.04.01	3,740							
寄附金	56,952	0.1	-	-	内			合	14,806,919	100.0	159,775	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	24	16.04.01	3,410							
繰入金	795,503	1.9	-	-	内							-	伝染病	×	その他												
繰越金	1,779,412	4.3	-	-	内							-															
諸収入	657,457	1.6	50,058	0.2	内							-															
地方債	7,487,400	17.9	-	-	内							-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内							-															
うち臨時財政対策債	2,034,600	4.9	-	-	内							-															
歳入合計	41,796,666	100.0	21,785,444	100.0	内							-															
性質別の歳出の状況(単位千円・%)														目的別の歳出の状況(単位千円・%)													
区分														区分													
歳入		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		歳入		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		12,485,272		12,336,716	
人件費	6,766,540	17.0	5,930,621	5,684,026	23.9	議会費	261,143	0.7	-	261,143	基準財政需要額	15,711,091	15,486,966														
うち職員給	4,430,133	11.2	3,680,390	-	-	民生費	4,931,558	12.4	860,941	3,824,114	標準財政収入額等	16,180,347	16,036,058														
扶助費	6,850,058	17.3	2,313,084	2,292,463	9.6	衛生費	12,988,105	32.7	304,405	7,096,589	標準財政規模	23,376,662	23,461,091														
公債費	5,113,877	12.9	4,944,983	4,944,983	20.8	労働費	2,837,121	7.1	486,389	2,347,173	財政力指数	0.80	0.81														
内	元利償還金	4,494,114	11.3	4,338,640	4,338,640	18.2	農林水産業費	81,177	0.2	-	1,081	実質収支比率(%)	7.9	6.4													
元金	619,466	1.6	606,046	606,046	2.5	商工費	790,521	2.0	372,032	495,432	公債費負担比率(%)	18.0	18.6														
利子	297	0.0	297	297	0.0	土木費	831,708	2.1	45,234	470,848	健全化判断比率	-	-														
一時借入金	-	-	-	-	-	消防費	3,888,691	9.8	2,455,034	1,690,058	連結実質赤字比率(%)	-	-														
(義務的経費計)	18,730,475	47.2	13,188,688	12,921,472	54.2	教育費	3,687,858	9.3	2,442,991	1,408,746	実質公債費比率(%)	12.6	13.2														
物件費	4,465,602	11.3	3,700,199	3,474,638	14.6	災害復旧費	4,095,803	10.3	1,551,217	2,755,415	将来負担比率(%)	131.0	136.8														
維持補修費	270,022	0.7	162,059	162,059	0.7	公債費	183,430	0.5	-	48,355	積立金	6,806,093	6,552,168														
補助費等	1,704,266	4.3	1,447,372	639,413	2.7	諸支出費	5,113,877	12.9	-	4,944,983	現在高	1,004,775	324,628														
うち一部事務組合負担金	41,283	0.1	41,283	36,283	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	4,102,118	4,479,767														
繰出金	4,502,438	11.3	4,014,507	3,198,743	13.4	歳出合計	39,690,992	100.0	8,518,243	25,343,937	地方債現在高	54,293,538	51,300,252														
積立金	1,067,016	2.7	1,031,850	-	-						債務負担行為額	496,509	2,963,219														
投資・出資金・貸付金	249,500	0.6	-	-	-						(支出予定額)	-	-														
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合	5,147,010	国会	322,519	実質収支	2,249,460	1,227,566															
投資的経費	8,701,673	21.9	1,799,262	1,799,262	8.5	公営	805,862	国民	192,787	再差引収支	-	-															
うち人件費	332,245	0.8	303,466	303,466	1.4	水道	419,977	健康	12,427	加入世帯数(世帯)	-	-															
内	普通建設事業費	8,518,243	21.5	1,750,907	1,750,907	85.6%	下水道	200,000	保険	20,280	被保険者数(人)	93	93														
うち補助	2,375,039	6.0	212,826	212,826	0.9	工業用水道	169,659	介護	830,199	国庫支出金	111	111															
うち単独	6,007,367	15.1	1,503,779	1,503,779	7.1	介護サービス	-	国民健康	-	保険給付費	354	354															
災害復旧事業費	183,430	0.5	48,355	48,355	0.2	国民健康保険	-	状況	-	-	-	-															
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	2,721,313	業況	-	-	-	-															
歳出合計	39,690,992	100.0	25,343,937	25,343,937	63.8	歳入一般財源等	27,449,611千円	合	5,147,010	国会	322,519	322,519															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の10月1日)現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)